



第8期(2021年度)介護保険料(案)示される

区民の声と運動で、低所得者の介護保険料引き下げ

渋谷区の第8期(2021年度)介護保険料(案)が、2月24日から始まる第1回定例会に提案される渋谷区介護保険条例の一部を改訂する条例の中で明らかになりました。

第8期保険料案では、第1段階(生活保護世帯か老齢福祉年金受給者で住民税非課税、世帯全員が非課税で基準所得金額80万円以下)は、2020年度比3,600円(16.7%減)引き下げられ年間1万7,900円に、第2段階(世帯全員が非課税で基準所得金額80万円超120万円以下)は、同じく3,500円引き下げられ年間1万8,700円となります。7期保険料との比較では1万4,300円より1万8,700円の大引き下げとなります。また、第6段階(住民税本人課税で、合計所得金額125万円未満)は、3,600円(4.7%減)引き下げられて年間7万2,200円に、第8段階(住民税本人課税で、合計所得金額250万円以上375万円未満)は、1万7,000円(12.5%減)引き下げられて年間10万3,700円への引き下げとなります。

区民の声が区政を動かした

日本共産党区議団の昨年のくらし・区政アンケートでも、介護保険料が「重く感じる」が46%で「やや重く感じる」と合わせると86%以上が負担が重いと答えており、党区議団は本会議や福祉保健委員会でも保険料の引き下げを求め続けてきました。

昨年の区議会第4回定例会には、渋谷区社会保険推進協議会などから、第8期介護保険料について、「低所得者の保険料の引き下げを求める請願」が提出されました。その際、私は本会議の賛成討論で、14億円の介護給付費準備基金を活用すれば、保険料の引き下げが十分可能であることを明らかにし、介護保険料を引き下げ、区民の生存権を保障する区の責任を果たすよう求める討論を行いました。

また12月からの介護保険事業計画等に対する住民説明会やパブリックコメントでも、多くの区民から介護保険料の引き下げを求める声が上がっていました。区独自の保険料の引き下げはじめてです。担当課長は、区民の実態を考慮して

第8期介護保険料(案)は、低所得者を中心に引き下げ！基準額は据置き 住民の声と党区議団の論戦が結実

2021年度からの介護保険料[第8期]案

●保険料基準額:年額71,520円(月5,960円)は、変更なし

Table with 6 columns: 区分, 所得基準, 第7期, 第7期・2020, 第8期案, 差額/率. It details insurance rates for 16 stages based on income levels.

※基準所得金額=公的年金等の収入金額+合計所得金額 ※第7期・2020年保険料は、消費税増税に対する国による保険料引き下げ

ことだと話しています。

今回の基準保険料の据置きと低所得者の保険料引き下げは、こうした区民の声と運動、日本共産党の提案が区政を動かしたかけがえのない成果です。

一方、国保料(案)は、均等割等は減額ですが、40歳以上の被保険者が負担する介護分などを値上げするため、年収400万円の40代夫婦と子ども2人世帯の保険料は、昨年度より1万1,949円高くなり51万9,270円となります。高すぎる国保料も引き下げが必要です。